

【 交付申請書チェック表 】

総合型地域スポーツクラブ活動助成

(2) 総合型地域スポーツクラブ創設事業

■申請に係る団体共通書類

No.	提出書類	チェック内容	提出方法		提出 チェック欄
			①	②	
			過去5年間 (H30年度～R4年度) に、各助成金の交付決定 (又は、交付内定)を 受けたことがある団体	①以外の団体	
1	様式第1 助成金交付申請書	文書番号・日付が記入されているか。	メール	紙媒体	
		「申請者名」欄に、団体名、役職及び代表者名が正しく記入されているか。			
		中央の「交付申請額」の金額が、「事業計画一覧表」や「収支予算書」の金額と一致しているか。 助成対象者から申請する全事業の申請額を合算した額になっているか。			
		「交付申請額」は千円未満切捨ての額になっているか。			
2	事業計画一覧表(指定様式)	該当する事業に、件数や金額が正しく記入されているか。 (「助成金交付申請書」や「収支予算書」の金額と一致しているか。)	メール	紙媒体 メール	
		助成対象者から申請する全事業を記載しているか。			
3	団体概要(指定様式)	団体名は、都道府県名を省略せずに記入しているか。	メール	紙媒体 メール	
		地方公共団体の長名は、役職名から記入されているか。			
		「所在地」は郵便物の送付を希望する住所を記入しているか。			
		法人番号は正しく記入されているか。			

■申請に係る事業別書類

※メール提出の場合は、事業毎にフォルダ分けの上、必要書類を提出してください。

※紙媒体での提出の場合は、事業毎に必要な書類をまとめて提出してください。

No.	提出書類	チェック内容	提出方法		提出 チェック欄	
			①	②		
			過去5年間 (H30年度～R4年度) に、各助成金の交付決定 (又は、交付内定)を 受けたことがある団体	①以外の団体		
4	事業計画書(指定様式)	「実施期間」が令和5年度内の日付になっているか。	メール	紙媒体 メール		
5	収支予算書(指定様式)	収入額と支出額が一致しているか。	メール	紙媒体 メール		
		「くじ助成金」は千円未満切捨ての額になっているか。				
		「団体名」は、団体概要に記入した団体名と同じになっているか。				
		「事業名」は、事業計画書に記入した事業名と同じになっているか。				
6	経費内訳表(指定様式)	科目、内容、単価、単位が漏れなく記入されているか。	メール	紙媒体 メール		
		規程等の単価に基づき記入されているか。				
7	積算内訳根拠書類	経費内訳表に計上した役務請負経費(スポーツ用具費、雑役務費、印刷製本費、借料及び損料等)のうち、積算内訳(単価、数量等)が明記されていない経費がある場合(「一式〇〇万円」等の場合)は、積算内訳がわかるもの(見積書等)を提出。(過去の実績でも可。) ※役務請負経費を対象経費に計上する団体のみ提出。 ※積算内訳(単価、数量等)が明記されている経費であっても、必要に応じて積算内訳がわかるものの提出を求める場合があります。	メール	メール		提出
						不要
8	スポーツくじのPR協力等に関する調査票(指定様式)	「計画」欄がすべて記入されているか。 過去に助成を受けた団体については、「実績」欄がすべて記入されているか。	メール	メール		
		「実績」欄で「○」と回答した項目について、その内容が確認できる書類(例: 広報誌やHP画面の写し、写真等)が添付されているか。				
9	スポーツ・インテグリティ、スポーツとSDGs及びスポーツ振興くじの普及・啓発に関する動画視聴について(指定様式)	3種類の動画を視聴したか。 (3種類すべての動画を視聴した上で記入すること。)	メール	メール		提出
		団体名は、都道府県名を省略せずに記入しているか。				不要
		代表者名は、役職名から記入されているか。				
		※令和5年度スポーツ振興くじ助成金(当初募集)の申請時に提出済で、内容に変更がない場合は、提出不要				
10	自治体と締結する協定書(基本協定書、年度協定書等)	施設使用料の扱いについて確認できる自治体との協定書を提出。 ※指定管理を受託する施設の使用料を対象経費として計上する団体のみ提出。	メール	メール		提出
						不要
11	設立準備組織の令和5年度活動予算書	令和5年度の予算書を提出。未作成の場合は、(案)でも可。	メール	メール		
12	設立準備組織の定款、規約など	未作成の場合は、(案)でも可。	メール	メール		
13	設立準備組織委員名簿(様式任意)	役職及び所属が記載されているか。未定の場合は、予定でも可。	メール	メール		
14	設立準備組織の直近における財務諸表(貸借対照表、損益計算書、財産目録、収支計算書等)	令和3年10月1日から令和4年9月30日までに終了している会計年度の団体全体の財務諸表を提出。 ※令和3年度以前から活動している団体に限り提出。 ※会計期間の記載が無いものは不可。	メール	メール		提出
						不要
15	総合型クラブとしてのマスタープラン	総合型クラブとしての基本理念、自立に向けた目標設定、目標達成のために必要な施策等により、長期的、総合的な視点を持ったクラブのビジョンを明らかにしているか。	メール	メール		
		作成日時が記載されているか。				
		具体的な数値目標や施策が記載されているか。				
		理事会等で議決されたことが確認できる資料を添付しているか。				